

事務事業チェックシート

事務事業No 422 事業名 漁港管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	2	水産業の振興
取組方針	3	漁業を取り巻く環境の整備・保全

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	和歌山市漁港管理条例		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	農林水産課	太田 克弘	435-1049
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	水産業費		
	目	漁港管理費		
	大・中事業	漁港管理事業		

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か 市の漁港内施設の管理業務を目的として、地域の活性化を図る。		全体事業概要 市管理漁港である雑賀崎及び田ノ浦漁港の維持管理（漁港の有効活用、親子つりパーク、駐車場等の整備、プレジャーボートの受入）。			
	事業内容	平成27年度 主な歳入 ・駐車場等使用料 ・漁港施設使用料 ・プレジャーボート等係留施設使用料	平成28年度 主な歳入 ・駐車場等使用料 ・漁港施設使用料 ・プレジャーボート等係留施設使用料	平成29年度 主な歳入 ・駐車場等使用料 ・漁港施設使用料 ・プレジャーボート等係留施設使用料	平成30年度 主な歳入 ・駐車場等使用料 ・漁港施設使用料 ・プレジャーボート等係留施設使用料	平成31年度

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	35,695	39,754	26,473	26,436	33,760	37,672	48,368		48,368	
伸び率 (%)	-	-	▲25.8%	▲33.5%	27.5%	42.5%	43.3%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	9,705	6,497	9,705	9,827	8,301	6,879	6,855	6,855	
	正規職員以外	7,006	5,698	7,006	5,637	6,188	7,334	286	286	
	小計	16,771	12,195	16,771	15,464	14,489	14,213	7,141	7,141	
国庫支出金							1,184		1,184	
県支出金										
市債							10,900		10,900	
その他	28,600	27,010	29,229	26,882	29,291	32,937	33,501		33,501	
一般財源（税等）	7,095	12,744	-2,756	-466	4,469	4,735	2,783		2,783	
所要人数（人）	正規職員	1.30	0.86	1.30	1.24	1.04	0.86	0.86	0.86	
	正規職員以外	3.52	2.76	3.52	2.00	2.00	2.48	0.19	0.19	
主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標			目標値				
			実績値				
			達成度 (%)				
成果指標	漁港施設の使用料等の歳入の増額を図る。	千円	目標値	28,600	29,229	29,291	33,501
			実績値	27,010	26,882	32,856	
			達成度 (%)	94.4%	92.0%	112.1%	
活動指標			目標値				
			実績値				
			達成度 (%)				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	雑賀崎、田ノ浦漁港の維持管理を行うための漁港管理事業の事業費の大半を漁港施設の使用料等の歳入でまかなえているため現状維持のままで妥当であると考えています。
見直し・改善内容	平成28年度に浪早ビーチの駐車場を自動化にした。